



市民による人間の安全保障

私たちが暮らす神奈川県は、沖縄に次ぐ第2の基地県です。基地によって影響を受ける地域が多く、市民生活にとっては大きな課題であると捉え、神奈川ネットは「軍事によらない人間の安全保障の構築」を目指し活動しています。

山崎さゆき(大和市民会議/市議)



ロシアによるウクライナ侵攻の目を覆いたくなるような映像が連日流れてきます。避難したウクライナ市民への人道支援が様々な形で行われている一方で、日本国内のロシア人への差別が聞かれることもあり、国と個人を混同する姿勢には疑問を覚えます。命だけでなく生活や文化を破壊しつくす軍事侵攻は絶対悪です。今回は、核兵器使用の可能性も示唆され、それに乗じて日本も核武装するべきだという意見さえあります。

多発するヘイトスピーチによる攻撃

神奈川県内で多発しているヘイトスピーチでの差別も原理は同じです。それを行っている人は、街宣活動であれインターネット上であれ、顔の見えない関係の中で、一方的に攻撃を繰り返しています。そこに対話はなく、人間と人間の関係性もありません。

神奈川ネットは、違いを認め、市民がつながることによって平和を構築する民衆外交を進めてきました。それは、武器や言葉の暴力は負の連鎖を生み出すしかなく、解決には向かわないことを過去の過ちから学んでいるからです。また同様な理由で、神奈川で差別され続けている朝鮮学校の運営を応援しています。誰も共に生き、自分とは異なる民族や文化を尊重することは、戦争を回避し、平和につながる究極の安全保障です。交流を行うと、そこには自分たちと同じ人間が見えてきます。そこで出会った人はひとりの名前を持つ人となり、互いの文化を知ること、人と文化を尊重するきっかけを作ることができそうです。

困難をこえて

4月24日、神奈川朝鮮中高級学校創立70周年記念事業「ウリミレ(私たちの未来)フェスタ」が開催されました。神奈川朝鮮中高級学校は1951年に教育を開始し、1953年に学校設置認可を取得したとのことで2021年で70周年です。今回のタイトルもこうした理由でフェスタ2021になりました。午前中は「進化しているぞウリハッキョー! わたしたちの学校」として生徒による発表がありました。午後は「70年分の笑顔とともに」の式典が、多くの参加のもと開催されました。

朝鮮学校は日本の政治に翻弄されながらも、困難と障壁を乗り越

え存続してきました。生徒数の減少、慢性的な経営難、教育施設の老朽化等の問題を抱えながら、民族の誇りを保ち、民族教育を継続していく努力は、並大抵のものではなかったと想像できます。

教育の平等を守る

朝鮮学校で学ぶ子どもたちは、過去も現在も、理不尽に差別を受けています。高等部女子はチマチョゴリを模した制服を着ていますが、学校に着いてから着替えています。外での着用は身の危険への不安があるからです。

朝鮮学校は高校無償化から外されています。この学校では、老朽化した校舎の建て替えが計画されていますが、補助がないため、その資金は卒業生や市民からの寄付に頼っています。子どもたちの未来のために、教育は平等でなければなりません。生徒たちは日本と韓国・朝鮮の橋わたし役になると日々学びを続けています。

人間の安全保障の構築を

私たち市民が子どもたちの置かれている現状を知り、誰もが同じ市民だと認識し、偏見の垣根を取り払っていくことが大切です。戦争を回避し、差別をなくし、誰もが互いの文化を尊重しあう社会につなげていくために、市民による人間の安全保障を構築していきます。



市民と共に進める再生可能エネルギー



大西 いづみ (ネット宮前/市議)

昨年6月、国は「地域脱炭素ロードマップ」を公表し、地域の豊富な再生可能エネルギー(以下再生エネ)ポテンシャルを最大限活用すると、今後5年間を集中期間としています。政策を総動員して、2025年度までに少なくとも100カ所での脱炭素先行地域の創出を目指すとしました。脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭や事業者等)の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、その他の温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する「脱炭素ドミノ」のモデルとなる地域です。この地域には、「地域脱炭素移行・再生エネ交付金」が交付され、再生エネ設備の整備などに活用することができ、今回26カ所の地域が発表され、川崎市も選定されました。

川崎市では、2020年11月に「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、高津区溝口周辺地域を「脱炭素アクションみぞのくち」に設定し、脱炭素社会の実現に向けて取組みを進めています。



ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機により化石燃料への依存から早期に脱却すること、改めて再生エネの価値を認識することになりました。太陽光・水力・風力など地域にあった多様な小規模分散型の再生エネの取り組みを市民と共に進めていきます。